

FFGのお取引先企業をご紹介します。

中興化成工業 株式会社

代表取締役 社長執行役員・COO **庄野 直之氏**

取引店 福岡銀行 本店営業部
熊本ファミリー銀行 福岡営業部



有限会社 コッコファーム

代表取締役 **松岡 義博氏**

取引店 熊本ファミリー銀行 菊池支店



アイティーアイ 株式会社

代表取締役会長 **市川 雅夫氏**

取引店 親和銀行 長崎営業部





中興化成工業 株式会社

代表取締役 社長執行役員・COO

庄野 直之氏

設立：1963年3月

所在地：本社：東京都港区 福岡本部：福岡県福岡市

従業員：474名

事業内容：フッ素樹脂加工(粘着テープ、ベルト、プリント基板、ドーム用屋根膜材、各種成形品、加工用素材など)

事業拠点：東京・名古屋・大阪・福岡(支店)、上海(駐在事務所)
長崎県松浦市・栃木県鹿沼市(工場)

県鹿沼市に工場を構え、フッ素樹脂加工を中心とした製品を製造するほか、国内の4ヶ所の支店(東京・名古屋・大阪・福岡)と海外の1ヶ所(上海駐在事務所)を営業の拠点としています。市場ニーズに即した製品の開発や新用途の開拓を行いながら、幅広いマーケティング活動を行っています。

石炭産業の衰退を契機に、「新素材の加工技術」に会社の未来を託したベンチャー精神が、今日の当社を築いたといえます。

高い技術力が、世界へ羽ばたく

フッ素樹脂は、耐熱性、耐薬品性、非粘着性、電気絶縁性などのユニークな特性をもつ高分子材料です。当社では製造していませんがフッ素樹脂加工の身近な例としては、「フライパン」などがよく知られており、焦げ付きにくく汚れが落ちやすいという特徴があります。当社では、この他に類を見ない性質を持つフッ素樹脂の可能性に40年以上も前から着目し、フッ素樹脂に関するあらゆる加工技術を確立してきました。特に含浸(コーティング)製品の分野では世界屈指の技術を持つ企業と自負しています。

その技術を使って開発した「ドーム用屋根膜材」は、東京ドーム、西武ドームといった多数のドーム球場やさまざまな建造物の屋根膜材料として採用されています。本製品は、ポリカーボネート板やカラー鋼板といった他の建材

と比較すると、耐候性や柔軟性に優れている上に、透光性も確保できるなど、優れた性能を持つ素材です。その実績から、国内はもとより、バンコクの空港や、北京オリンピックのメインスタジアム(通称：鳥の巣)のほか、今年開催される「2010 FIFAワールドカップ南アフリカ大会」のスタジアムにも使用されています。当社の技術力が世界からも高い評価を受けたものと、大変光栄に思っております。

この他、当社が手がけるフッ素樹脂製品のマーケットは、半導体・通信・自動車・食品・化学・建築と産業界の幅広い分野を対象としており、製品としては、チューブ、シートなどの素材から粘着テープ、ベルト、衛星放送のアンテナ、宇宙開発用ロケットの部品まで多岐にわたっています。

技術とノウハウで、高度な付加価値の創造を

現在、当社のコア技術である「フッ素樹脂コーティング技術」を新しい樹脂にも応用することで、新分野を開拓することを目指しています。

最も注力しているものは、シリコンコーティングの技術です。この技術を「自動車用サイドカーテンエアバッグ(横転事故の際に、運転者と同乗者の頭部の保護を目的とするエアバッグ)」に応用させることに成功し、2007年より専用工場(松浦市)で本格生産に踏

石炭産業の衰退から、大胆に新事業へ転身

当社の前身は、創業家の木曾重義が設立した炭鉱会社(株)中興炭業(株)でした。当時所有していた炭鉱は、中堅規模の炭鉱としては全国でも屈指の設備と生産性を有し、「西の中興か、北の羽幌か」とまで言われた時期がありました。

ところが1950年代になり産業や家庭のエネルギー源が石炭から石油へとシフトした結果、炭鉱の閉山が相次ぎ、当社も他の事業への転換を検討せざるを得ない状況となりました。脱石炭を模索していた中、創業家の二代目である木曾信重は、出張先のアメリカで「フッ素樹脂」に出会いました。アメリカでは当時、水道管のシールテープやパッキン、電線の被覆材料としてフッ素樹脂は広く普及していましたが、日本ではフッ素樹脂の市場自体がありませんでした。木曾はそこに着目し、1963年に新しいプラスチックであるフッ素樹脂の加工を行う別会社を設立し、次第に炭鉱事業からフッ素樹脂の加工を行う化学工業へと経営の重点を移していきました。

現在では、長崎県松浦市と栃木

み切っています。当社の製造するエアバッグは、「より薄く、より強く」といった目標を自らに課し、コーティング層の厚みを約半分に減らすことで、エアバッグの軽量化や省スペース化を実現するなど、顧客の要求を満たすものであると自負しています。こうした努力の甲斐あって、日本国内だけに留まらず、世界中のメーカーから引き合いが来ているところです。さらに、アメリカでは2013年までにサイドカーテンエアバッグの完全義務化も予定されており、需要増加に期待を膨らませています。

時代に先駆けた、 環境事業への挑戦

- 今でこそ、産業界を挙げて環境問題に取り組んでいますが、当社では自然環境の中で微生物の働きにより水と炭酸ガスに分解され、焼却した場合でも有害ガスが発生しない「生分解性プラスチック」の商品開発に二十数年前から取り組み、実用化に成功しています。当社が得意とする「フィルム加工」の技術を「生分解性プラスチック」に応用させた「環境配慮型ゴミ袋」は全国の60カ所を超える自治体

に採用されているほか、2005年に開催された愛知万博では、会場内の公式ゴミ袋として採用されました。今後も継続して、時代を先取りした製品開発や市場開拓にも活路を探ってまいります。

樹脂加工を武器に、 ソリューションの提供を

- フッ素樹脂の持つ可能性は、ますます広がりを見せており、私自身も業界団体である日本フッ素樹脂工業会の会長として、素材の良さや高い加工技術について社会的認知度を高めるよう努めています。

さらに当社の使命は顧客の課題を見つけ、解決することにあります。製品を製造・販売するのその為の手段に過ぎません。社員にはこの観点に立ち、現在の目の前の仕事の枠にとらわれないように日々話をしています。マーケティングとイノベーションが企業の根幹と信じるが故です。

今後もお客様と一体となって商品開発に邁進し、他社が真似の出来ない付加価値を創造することで、多様化、高度化する産業界のニーズに対し、全力で応えてまいります。

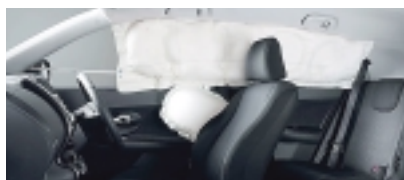


福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

時代の流れと共に、優れた特性を持つ「フッ素樹脂加工」に対するニーズは多様化しています。身近なところから宇宙にまで広がる「フッ素樹脂加工」の応用は、当社の技術力と創造力の賜物であると思います。今後もフッ素樹脂で培われた高度なコーティング技術を応用されながら、産業界のニーズに応え、常に一步先を進みつづけ、世界に羽ばたく製品を生み出されることを大いに期待しています。



松浦工場(長崎県松浦市)



サイドカーテンエアバッグ



工場視察の様子



工場内部の様子



SC工場(長崎県松浦市)



当社の屋根膜材を使用した北京五輪メインスタジアム「鳥の巣」



左から吉田本店営業部長、谷頭取、庄野社長、今里松浦事業本部長



有限会社 コッコファーム

代表取締役

松岡 義博氏

創 業：1969年4月

設 立：1995年10月

所 在 地：熊本県菊池市

資 本 金：1,000万円

従 業 員：120名

事業内容：養鶏及び農産物の生産販売、食品の加工販売、
人材育成のための教育事業

営業拠点：熊本県菊池市(本社・直売店「ふれあい館」・飲食店「健食館」)

輸送コスト削減にも取り組み経営の効率化を図りました。

当初鶏400羽でスタートした養鶏事業も、現在では10万羽を保有するまでに経営規模を拡大しています。

お客様との直接の結びつきを重視

- 当社は、「絶対安心・安全」をモットーに自然の恵みに感謝しながら生産者直売の「たまごづくり」を行っています。

具体的な取り組みとして品質管理の国際規格である「ISO9001」を取得し、更に食品衛生管理方式である「HACCP」も導入しました。また、創業時から自社で一貫した鶏卵の生産から販売までを手がけており、この生産直販による試みは、最近よく見られる農産物直売店の先駆けとなっています。その後も「ふれあい館(直売店)」やオムライスと親子丼専門店の「健食館(飲食店)」をオープンし、現在では年間47万人のお客様に來場いただいています。特に「ふれあい館」では、鮮度にこだわった「朝取りたまご(商品名)」を生産現場ならではのオリジナルパッケージに詰めて販売しています。毎朝10時からお客様が途切れず行列になる程、大変好評をいただ

いています。

また、当社では経営理念の一つに「お客様の声こそ宝」を掲げ、アンケートのご要望等に対して全社員をあげてスピーディーに取り組むことで、お客様と信頼関係の構築を図っています。

「人づくり」にも注力

- 当社は、お客様に満足していただくためには、社員自身の満足の追求と社員教育が重要と考えています。「家族的なつきあい、社員を平等に扱う、温かみのある会社」を当社の社風としています。毎年7月に社員とその家族のためにバーベキューやカラオケ大会等を行う“夏祭り”を本社敷地内で開催しています。

また、研修所や社員宿泊施設を完備し、社員教育に努め、「人づくり」にも注力しています。

「過疎こそ宝」が理念

- 当社では、「地域との共生」を経営理念として掲げ、地域発展の一翼を担う企業を目指しています。菊池は、時代の流れとともに過疎化が進んでいますが、一方で名水等の豊富な自然に恵まれています。この豊かな自然により育まれることで、上質な鶏や卵の生産が可能

鶏400羽からの出発

- 当社の創業は、今から41年前の1969年(昭和44年)です。私が20歳の時に脱サラし、故郷の菊池で400羽の養鶏を1人で始めました。創業時よりスーパーに日参して棚を提供してもらい、「産みたてのあったかい卵を、直接お客様へお渡ししたい」という強い思いを伝えながら、徐々に販路を切り開いていきました。

1977年(昭和52年)には、2人の実弟が経営に参加し、養鶏をビジネスとしてより付加価値のあるものに高めようと取り組み始めました。4年後の81年(昭和56年)に有限会社松岡食品養鶏センターを設立、養鶏に食鳥処理加工を加え業容を拡大しました。その後、89年(平成元年)に販売会社としてコッコグループを設立。95年(平成7年)に両社の合併により設立したのが、農業生産法人である有限会社コッコファームです。その間、分散していた小さな養鶏場を一箇所に集約することで、飼料の

となっています。

また、過疎地域の雇用状況を考え、地元の高齢者を積極的に採用しています。私は、「過疎こそ宝」という思いから地元の豊富な自然や人材を活用することが、農村地域におけるビジネスの成功に繋がっていると考えます。このような地域と密着した取り組みが、当社の「強み」となって、地元の方から高い評価をいただいています。

次の10年、20年を見据えて

- 当社では、2000年(平成12年)に将来ビジョンとして「2010年構想」を描き、「都市と農村の交流拠点」、「農業の未来」、「地域の未来」、「環境の未来」という4つのテーマに取り組んでまいりました。2011年1月には、「2010年構想」の節目としてマルチメディアセンター「たまご庵」が完成いたします。

当センターは、更に「地域との

共生」を図っていくための施設として農産物直売店やレストラン、農産加工施設、起業家支援施設を備えています。起業家支援施設であるインキュベーションセンターでは、入居する異業種の方々に菊池の「農業を活かしたまちづくり」や「地域の活性化」に取り組んでいただき、菊池発のビジネスモデルを全国に発信していきたいと考えています。

特に農業ビジネスに関しては、私が日本農業法人協会の会長職にあることもあり、菊池市と連携し官民共同で新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

また、来年は当社の株式会社化と同時に長男に事業を承継する予定であり、次の10年、20年に向けてのスタートの年でもあります。今後は、4つのテーマを更に深化させ、「たまご庵」を中心に循環型テーマパーク(エコタウン構想)の実現に取り組んでまいります。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

「産みたてのあったかい卵を、直接お客様へお渡ししたい」という創業時からの理念が、今日の当社の飛躍的な発展に繋がったと拝察いたします。現在「ふれあい館(直売店)」では、菊池の農産物を販売する等、農家の方々と上手く連携をとりながら、菊池に多くのお客さまを呼び込む原動力として地域の発展に貢献されています。今後も菊池から全国へビジネスモデルを発信して行くことで、地域との共生や発展に大きく寄与されていかれることを祈念しています。



オリジナルパッケージに詰められた「朝取りたまご」



「たまご庵」のイメージ図



「ふれあい館」のたまごコーナー



視察風景



左から平井支店長、林頭取、松岡社長、松岡専務



アイティーアイ 株式会社

代表取締役会長

市川 雅夫氏

創 業：1966年11月 設 立：1967年7月
 所 在 地：長崎県長崎市 資 本 金：9,660万円
 従 業 員：347名
 事業内容：医療機器、医療消耗品、産業機器販売
 営業拠点：長崎市(本社)、福岡・北九州・久留米・長崎・佐世保・
 大村・熊本・八代・大分・宮崎・鹿児島・沖縄(支店)、
 その他12営業所

医療機器販売で躍進

- 当社の創業は1966年(昭和41年)に遡ります。当時30歳だった私は、義母が経営するゴム・プラスチックの販売会社である株式会社三信ゴム(グループ会社のアイティーエックス株式会社の前身)を手伝うため、東京から長崎に移り住みました。また、当社の前身である市川商事を創業したのもこの時期です。

創業時は、三信ゴムと市川商事の「2足のわらじ」で働いていました。その後、三信ゴムの事業が順調になり、私は市川商事の経営に専念しました。

市川商事は、当初三菱重工業株式会社の宇宙ロケットに使われる機器部品や三菱高島炭鉱坑内で使用されるガス探知機等の販売を主力としていましたが、取引先の日機装株式会社が67年(昭和42年)米国より人工腎臓装置を国内に輸入販売する事になり、当社が九州一円の販売代理店として活動を開始し、医療機器販売業に参入した

ことが躍進への大きな契機となります。その当時、人工透析は最先端医療であり、70年(昭和45年)に長崎大学病院が人工腎臓装置を導入して頂いたことで、当社の認知度が高まりました。

87年(昭和62年)には、社名を市川商事株式会社から現在のアイティーアイ株式会社に変更しました。

営業拠点も長崎をスタートに九州・山口全域、東京、関東にまで拡大し、現在では、アイティーアイグループ5社の年商は499億円、従業員数は555名にまで成長しています。

使命感を持って最先端医療に挑む

- 当社が人工腎臓装置(透析機械)の取り扱いを始めた頃は、人工透析の治療に医療保険の適用がなく、治療費は全額自己負担でした。このため、治療が普及しにくいこともあり、不採算の時期が続きましたが、医療保険の適用を受けると、人工腎臓装置の需要は急増し、当社の業績も大きく伸びました。

当社では、30年前から透析関連商品の他、ペースメーカーや画像診断機器等の商品も取り扱っています。これらの商品は、当時、最先端の特殊な医療機器であったため、市場ニーズを掴むのに大変

苦労しました。しかし、現在では当社の主力商品となり、売上に大きく貢献しています。このように最先端医療機器の販売にチャレンジすることで、当社はビジネスチャンスを掴んできました。

これらの経験を踏まえ、私は地域の医療機関や多くの患者様に対して、継続的にサポートをすることが「医療機器販売において欠かせない」と強く感じています。患者様や医療の現場をサポートする中で、「不採算だから止める」ということは出来ません。従って、この事業は強い使命感や社会的責任感を持って取り組まなければならないと考えています。

会社の発展は人材教育にあり

- 当社は、毎年新入社員に対して10日間程度の合宿研修を行います。この研修は、当社の経営陣や医療機器メーカーの方達が講師となり、「当社の社員として」「社会人として」「医療機器業界について」等、様々なテーマで構成されています。この研修が終了すると、社員は営業現場へ配属されます。1年後にはフォローアップ研修を実施するなど、社員教育には特に注力しています。

また、中堅社員が後輩へ営業力強化、商品内容・技術の取得を目

的とする研修も行います。これは後輩への教育と同時に、中堅社員の育成も兼ねています。講師となる中堅社員は、責任感を持って懸命に研修に取り組み、この経験を通じて大きく成長します。

当社では、このように新入社員だけでなく中堅社員に対しても研修の場を設けています。これは、会社の成長や発展はひとえに人材教育にあるという思いからです。

在宅医療

～将来の取り組みとして～

- 当社は、設立以来40年かけて九州・山口を中心に販売ネットワークを築いてまいりました。これまで様々な最先端医療機器を地域の医療機関に対して提供してまいりましたが、現在、在宅医療分野にも注力しています。

82年に私が渡米した際、米国における在宅医療の普及を目の当たりにしました。米国では、患者

様の退院後のケアのため、ご家族が容易に取り扱える医療機器を医療機関がレンタルしていました。私は、いずれ日本でも在宅医療の必要性が高まると確信し、在宅医療機器の普及にいち早く取り組みました。思うに任せず苦勞もしましたが、在宅医療を重視するという医療制度改革の方向性と合致したこともあり、徐々に軌道に乗り始めています。

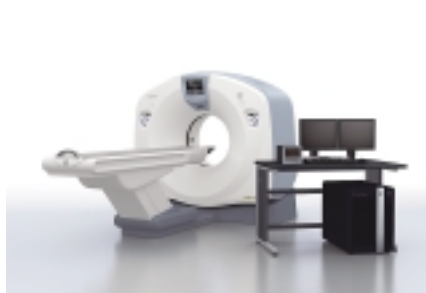
当社は、新しいビジネスに積極的に取り組むことで、実績を積み重ねてまいりました。また、永年このように地域医療に貢献できたのも、会社の設立地である長崎をはじめ九州、山口のお客様並びに周りの方々の温かいご協力、ご指導のお蔭と心より感謝しています。当社は、業界トップクラスの企業となることを目標として、今後も引き続き社員一同更なる努力を行ってまいります。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

当社は、日進月歩の医療業界において、常に先見性を持ち、最先端医療機器の販売に永年取り組んでこられました。また、総合的な医療環境作りへの地道なサポートの積み重ねが、今日の医療機関との厚い信頼関係の基礎になっているものと推察いたします。

高齢化社会を背景に、地域医療の重要性は高まっています。その中で、当社が九州・山口はもとより全国各地で、地域医療の発展に益々貢献されていかれることを祈念致します。



CT(全身用コンピュータ断層撮影装置)



人工腎臓装置



研修風景



入社式



朝礼風景



左から鬼木頭取、市川会長、前田長崎営業部長